

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	14,446	16,417	18,439	18,220	13,886
経常利益 (百万円)	924	1,561	1,872	1,278	600
当期純利益 (百万円)	586	950	916	697	322
純資産額 (百万円)	5,842	6,976	7,540	7,723	7,941
総資産額 (百万円)	16,851	18,824	20,260	18,835	18,540
1株当たり純資産額 (円)	173.96	195.62	209.65	214.05	218.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.97	28.30	27.30	20.78	9.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	18.26	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.7	34.9	34.7	38.2	39.5
自己資本利益率 (%)	12.0	15.3	13.5	9.8	4.4
株価収益率 (倍)	15.50	10.57	5.49	8.95	14.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,209	881	1,346	1,282	1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30	△826	△776	△1,211	△1,089
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△431	△39	△81	△349	337
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,970	1,988	2,477	2,185	2,840
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	510 〔—〕	508 〔—〕	529 〔—〕	527 〔—〕	543 〔—〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第102期連結会計年度については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、第103期連結会計年度、第104期連結会計年度及び第105期連結会計年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第102期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	14,114	15,917	17,291	16,922	12,758
経常利益 (百万円)	1,027	1,559	1,678	1,046	436
当期純利益 (百万円)	596	949	813	580	235
資本金 (百万円)	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002
発行済株式総数 (千株)	33,619	33,619	33,619	33,619	33,619
純資産額 (百万円)	5,919	6,627	6,986	7,098	7,137
総資産額 (百万円)	15,910	17,828	18,969	17,491	16,886
1株当たり純資産額 (円)	176.23	197.33	207.98	211.27	212.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	3 (-)	5 (-)	6 (-)	6 (-)	3 (-)
1株当たり当期純利益金 額	19.28	28.26	24.23	17.30	7.02
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	18.56	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	37.2	36.8	40.6	42.2
自己資本利益率 (%)	11.9	15.1	12.0	8.3	3.3
株価収益率 (倍)	15.25	10.58	6.19	10.75	19.23
配当性向 (%)	15.6	17.7	24.8	34.7	42.7
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数]	171 [-]	168 [-]	141 [-]	134 [-]	131 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第102期事業年度については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、第103期事業年度、第104期事業年度及び第105期事業年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正 5 年12月	兵庫県神戸市長田区において神戸鑄鉄所を設立、初代社長故堀田正夫の個人経営として鑄型の生産を目的に創業
大正 8 年 1 月	合名会社神戸鑄鉄所を設立
昭和 8 年 3 月	三浦鑄造所を吸収合併
昭和12年12月	東京都中央区に東京出張所を開設（現・東京支社）
昭和12年12月	姫路市に播磨工場（現・姫路西工場）を建設（鑄型生産の主力工場）
昭和15年 6 月	興国工業株式会社を吸収合併、株式会社に組織変更
昭和27年 4 月	神戸及び大阪証券取引所に株式を上場
昭和34年 3 月	姫路西工場内にロール工場完成
昭和36年11月	姫路市に鑄型専門工場として姫路東工場を建設
昭和38年 6 月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和38年 9 月	姫路東工場にて溶銑直鑄型の製造を開始
昭和39年 2 月	都市ごみ焼却炉の製造・販売を開始
昭和41年 1 月	姫路西工場にて一般機械鑄物の製造を開始
昭和41年11月	上下水道鉄蓋、溝蓋の製造・販売を開始
昭和42年 4 月	デンスパー（連続鑄造鑄物材）の製造・販売を開始
昭和43年 7 月	姫路東工場にデンスパー製造工場完成
昭和45年 6 月	北九州市小倉北区に北九州営業所を開設
昭和47年 7 月	送風機（KCファン、KCブロワ）の製造・販売を開始
昭和50年 1 月	株式会社神鉄エンジニアリングを設立 （現・虹技サービス株式会社（平成12年 3 月商号変更）現・連結子会社）
昭和54年10月	トランスベクターの販売を開始
昭和55年 3 月	自動車用金型鑄物の製造・販売を開始
昭和55年 8 月	ボルテックスクーラーの販売を開始
昭和57年 1 月	KCメタルファイバー（金属短繊維）の製造・販売を開始
平成元年10月	ケーシーマテリアル株式会社を設立 （虹技マテリアル株式会社（平成12年 3 月商号変更）） （現・虹技物流機工株式会社（平成16年 4 月虹技物流株式会社を吸収合併し、商号変更）現・連結子会社）
平成元年10月	ケーシーエンジニアリング株式会社を設立 （現・虹技ブロワ株式会社（平成11年 2 月商号変更）現・連結子会社）
平成 2 年 3 月	ケーシー物流株式会社を設立 （虹技物流株式会社（平成12年 3 月商号変更））
平成 2 年 4 月	金沢市諸江町に北陸営業所を開設（現・金沢市駅西新町）
平成 4 年 3 月	ケーシー加工センター株式会社を設立 （現・虹技ロール株式会社（平成12年 3 月商号変更）現・連結子会社）
平成 5 年12月	虹技株式会社に商号変更
平成12年 4 月	虹技ファウンドリー株式会社を設立（現・連結子会社）
平成16年 1 月	中国天津市経済技術開発区に天津虹岡鑄鋼有限公司を岡谷鋼機(株)及び上海岡谷鋼機有限公司と合併で設立（現・連結子会社）
平成16年 7 月	本社を兵庫県神戸市長田区から兵庫県姫路市に移転
平成19年 8 月	虹技ソリューション株式会社を設立（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

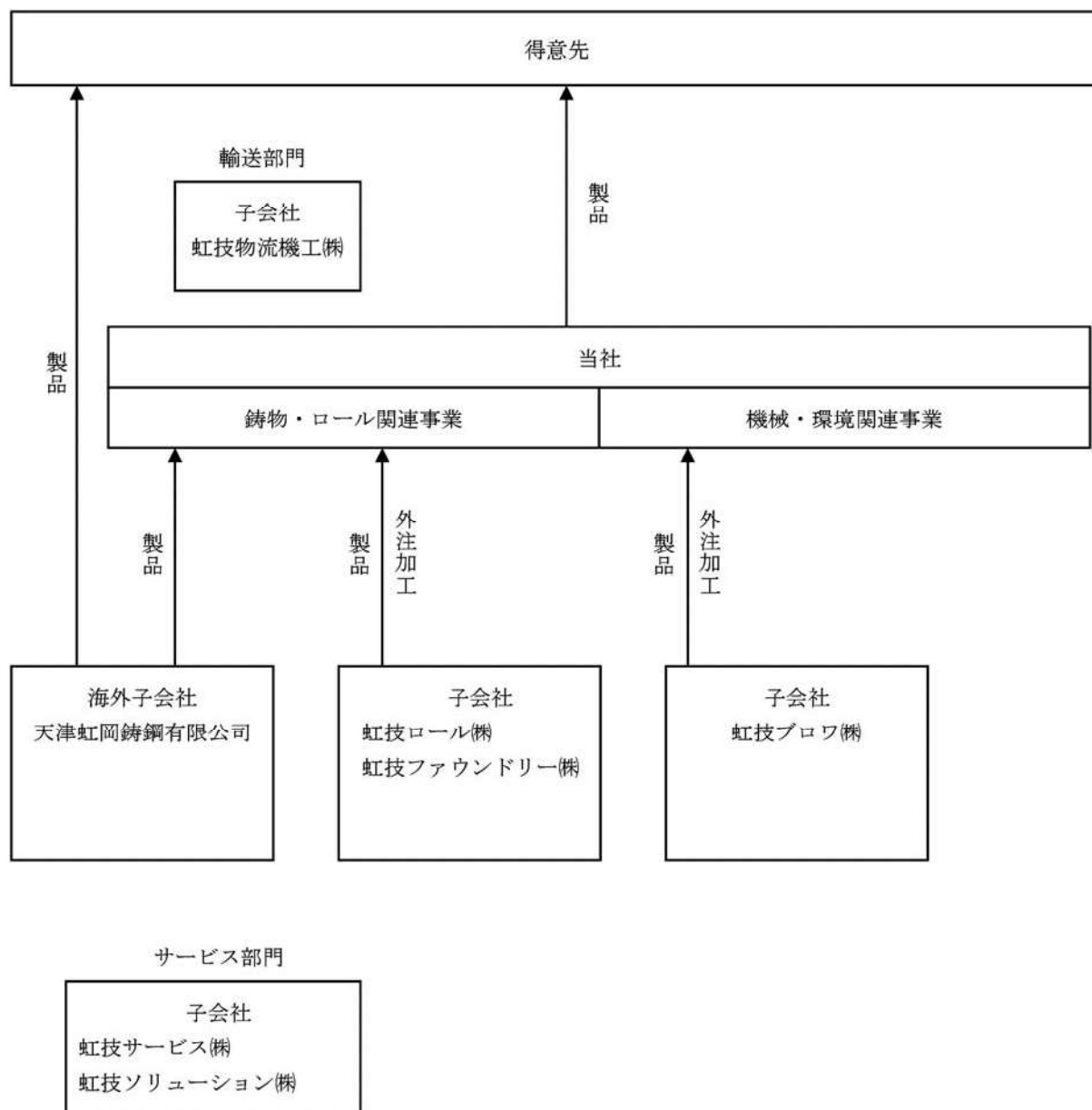
当社の企業集団は、当社及び子会社7社（平成22年3月31日現在）により構成され、鋳物・ロール、機械及び環境装置等の製造・販売に関する事業を主として行っており、さらに各事業に関連する物流、研究等の事業活動を展開しております。

当事業の内容及び事業における当企業集団の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。また、子会社7社はすべて連結対象子会社であります。

事業の種類別セグメントの名称	事業の内容	事業の位置づけ
鋳物・ロール 関連事業	鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、 自動車用金型鋳物、デンスパー （連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物 製品等の製造及び販売	当社が製造・販売するほか、当事業の製品の一部は子会社 虹技ファウンドリー㈱及び虹技ロール㈱に下請製造させて おります。また、海外子会社である天津虹岡鋳鋼有限公司 は、自動車産業向けプレス金型鋳物の製造・販売を行って おります。
機械・環境 関連事業	機械製品等の製造及び販売 環境関連装置・機器等の製造及び 販売 土木、建設工事の請負	当社が製造・販売するほか、当事業の製品の一部は子会社 虹技プロワ㈱に下請製造させております。

（注） 上表のほか、各事業の配送業務を子会社虹技物流機工㈱が、当社姫路東・西工場の保安・電気・修理・分析・環境整備及びその他の業務を子会社虹技サービス㈱が、人員の派遣を子会社虹技ソリューション㈱がそれぞれ行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

- 虹技ロール(株)……鋳物・ロール関連事業のうちロール製品の製造業務
- 虹技プロフ(株)……機械・環境関連事業のうち送風機製品の製造業務
- 虹技ファウンドリー(株)……鋳物・ロール関連事業のうち大型鋳物製品の製造業務
- 虹技物流機工(株)……当社製品の配送業務
- 虹技サービス(株)……当社の保安・電気・修理・分析・環境整備及びその他の業務
- 虹技ソリューション(株)……人員の派遣業務
- 天津虹岡鋳鋼有限公司……鋳物・ロール関連事業のうち大型鋳物製品の製造・販売業務

4 【関係会社の状況】

下記子会社をすべて連結し、連結財務諸表を作成しております。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
虹技ロール㈱	兵庫県姫路市	60	金属製品の製造・販売	直接 100 間接 0	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の製造を行っております。 役員の兼任2名
虹技プロワ㈱	兵庫県姫路市	50	機械製品の製造・販売	直接 100 間接 0	業務委託契約に基づき当社機械製品の製造を行っております。 役員の兼任1名
虹技ファウンドリー㈱	兵庫県姫路市	30	金属製品の製造・販売	直接 100 間接 0	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の製造を行っております。 役員の兼任1名
虹技物流機工㈱	兵庫県姫路市	20	配送業務	直接 100 間接 0	業務委託契約に基づき当社製品の配送業務を行っております。 役員の兼任1名
虹技サービス㈱	兵庫県姫路市	10	サービス業	直接 100 間接 0	業務委託契約に基づき当社の保安・電気・修理・分析・環境整備及びその他の業務を移管しております。 役員の兼任1名
虹技ソリューション㈱	兵庫県姫路市	10	特定労働者派遣事業	直接 100 間接 0	業務委託契約に基づき人員の派遣を行っております。 役員の兼任1名
天津虹岡鑄鋼有限公司 (注)	中国天津市経済 技術開発区	871 (800万US\$)	金属製品の製造・販売	直接 51 間接 0	海外子会社。当社が資本金のうち51%の出資を行っております。なお、金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。また、岡谷鋼機㈱が49%を出資しております。 役員の兼任1名

(注) 天津虹岡鑄鋼有限公司は、特定子会社に該当いたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
鋳物・ロール関連事業	382
機械・環境関連事業	71
全社（共通）	90
合計	543

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。
2 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
131	36.3	14.5	4,931

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。
2 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。
4 関係会社等への出向者数は150名であり、出向者を含めた従業員数は281名であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、虹技労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しており、平成22年3月末現在、組合員数は373名であります。

なお、労使の関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の急激な景気減退の影響を引きずりながらも内外の在庫調整の進展や中国を中心とするアジア向け輸出の拡大など、外需主導による緩やかな回復基調がうかがわれましたが、その水準はまだ低く、設備投資の低迷や雇用情勢の不安などの懸念材料を抱え、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、平成19年度を初年度とする第2次3カ年計画の最終年度にあたり「品質 業界ナンバーワン」、「付加価値の創出」、「財務体質のさらなる強化」、「人材の育成と技能の継承」といった主要課題の達成に向けた取組みを進め、競争力の強化と同業他社との差別化を図るとともに需要変動に応じた生産の徹底、外注加工の内製化など、生産コストの削減をはじめとする諸経費の圧縮に全社をあげて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高138億8千6百万円（前連結会計年度 182億2千万円）と前連結会計年度比24%の減少となりました。損益面につきましては、営業利益は7億1千1百万円（前連結会計年度 14億1千5百万円）、経常利益は6億円（前連結会計年度 12億7千8百万円）となり、これに特別損失として固定資産処分損3千3百万円を計上した結果、当期純利益は3億2千2百万円（前連結会計年度 6億9千7百万円）となりました。

また、単独業績は、売上高127億5千8百万円（前事業年度 169億2千2百万円）、営業利益5億4千5百万円（前事業年度 11億9千8百万円）、経常利益4億3千6百万円（前事業年度 10億4千6百万円）となり、当期純利益は2億3千5百万円（前事業年度 5億8千万円）となりました。

なお、上記の経常利益及び当期純利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益を、連結、単独ともにそれぞれ4千3百万円（前連結会計年度 4億5百万円）及び2千5百万円（前連結会計年度 2億4千万円）含んでおります。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

1 鋳物・ロール関連事業

鋳型は、特殊鋼向け需要の長期低迷と鍛造鋼塊用大型鋳型の需要減により、売上高は前期を大きく下回りました。ロールは、鉄鋼業界の減産の影響を受け厳しい状況で推移しました。自動車用プレス金型鋳物及び大型鋳物は、主要顧客先の自動車メーカーや金型メーカー及び産業・工作機械メーカーなどの需要が引続き低迷し、売上高は前期を下回りました。小型鋳物は、下水道整備率の向上や公共関連事業の縮小などにより需要が減退するなか、次世代型高品位鉄蓋などの新商品や機械鋳物類の拡販に取り組みましたが、売上高は前期を下回りました。デンスパーは、建設機械、射出成形機、工作機械、油圧機器などの主要顧客先の大幅な需要減退に加え在庫調整が予想以上に長期化したため、前期に比べ大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、115億6千4百万円（前連結会計年度 155億2千4百万円）と前連結会計年度比26%の減少となり、営業利益は6億6千9百万円（前連結会計年度 10億3千7百万円）と前連結会計年度比35%の減少となりました。

2 機械・環境関連事業

送風機・トランスベクターなどの環境機器類は、民間設備投資抑制の影響を受け、引き続き低調に推移し、売上高は前期を大きく下回りました。KCメタルファイバーは、主用途のブレーキパッド材が税制優遇措置による新車買い替え需要を受け、期後半より需要環境は好転しました。環境装置事業は、依然厳しい状況でしたが、新規開拓や炉修工事などの受注拡大に注力し、売上高は前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、23億2千1百万円（前連結会計年度 26億9千6百万円）と前連結会計年度比14%の減少となり、営業利益は2億2千2百万円（前連結会計年度 1億6千2百万円）と前連結会計年度比37%の増加となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ6億5千5百万円増加し、28億4千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、14億9百万円の増加（前連結会計年度 12億8千2百万円 増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億6千7百万円、減価償却費10億5千万円、たな卸資産の減少7億2千5百万円による資金の増加と仕入債務の減少9億1千7百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、10億8千9百万円の減少（前連結会計年度 12億1千1百万円 減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億8千6百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、3億3千7百万円の増加（前連結会計年度 3億4千9百万円 減少）となりました。主な内訳は、借入金の増加5億3千9百万円による資金の増加と配当金の支払2億1百万円による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
鋳物・ロール関連事業	11,411	△25.8
機械・環境関連事業	2,298	△13.3
合計	13,710	△24.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

鋳物・ロール関連事業のうち一部鋳物製品については見込み生産を行っているため、受注高及び受注残高の金額には含まれておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前連結会計年度比（％）	受注残高（百万円）	前連結会計年度比（％）
鋳物・ロール関連事業	8,637	△34.4	2,014	△41.3
機械・環境関連事業	2,233	△13.1	243	△27.1
合計	10,870	△30.9	2,258	△40.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
鋳物・ロール関連事業	11,564	△25.5
機械・環境関連事業	2,321	△13.9
合計	13,886	△23.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

素形材を主力とする当社グループの経営環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで当社グループは、「虹技の品質を誇れる会社になろう」をスローガンに、第3次3カ年計画を策定いたしました。平成22年度を初年度とする第3次3カ年計画は、「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」を基本方針としており、技術開発力を更に強化し、「ものづくり」において不可欠とされる技能継承の取組みを進め、高度な技術力の維持と優秀な人材の育成に努め、経営環境の変化に対して抵抗力のある財務体質を構築することにより経営基盤をより強固なものとし、安定的な業績を確保する企業体質を実現することによって企業価値の向上に努めてまいります。

また、平成16年度に中国国内での自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を目的として操業を開始した天津虹岡鋳鋼有限公司では、現地の旺盛な需要に応えるため、生産能力を増強し、月産能力1,500トンに向けて体制を整えてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きい影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境

素形材を主力とする当社グループは、国内市場に大きく依存しており需要動向は民間設備投資や公共関連事業の趨勢に大きく左右されます。また、鋳物事業は市場の成熟化が今後も進むことが予想され、高付加価値製品の開発、新規市場の開拓、営業力の強化等に努めていますが、景気変動による民間設備投資、公共投資の動向や需要顧客先の生産活動が大きな影響を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの主要事業である鋳物事業は、主要原材料の購入価格が市況に大きく影響されるため、計画的な購買を実施していますが、市況が大幅に高騰した場合、原材料費の上昇を押さえきれず、また上昇分の製品販売価格への転嫁や是正の実現には顧客との交渉に長期の時間を要し、利益率の低下をとめない業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外進出

当社グループの海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」は、中国天津において自動車用プレス金型鋳物の製造、販売を行っておりますが、中国において、政治又は法環境の変化、経済状況の急激な変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、事業の遂行に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害・事故災害

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対して定期的な保守点検や安全・環境対策のための設備投資等を行っておりますが、地震、台風、水害や不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合、操業が滞り、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産、退職給付信託の期待運用収益率に基づいて予測計算されています。したがって、その前提条件や年金資産の運用成績の変動、信託しております株式の株価変動、ならびに会計基準の変更等が、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

総代理店契約

契約会社名	契約の相手先	国籍	契約期間	契約の内容
虹技(株)	アイティードブル エアーマネジメント	米国	自 平成21年12月 4 日 至 平成22年12月 3 日 (以後、更新契約により、1 ヶ年 間自動延長)	トランスベクター（空気流量増幅器）他ボルテック社製品の日本における総代理店契約

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は製造業分野や環境関連分野において多彩な技術を追求する企業として、絶えず個性的技術や商品を創り出すことを企業目標として研究開発に取り組んでおります。鋳物関連技術では、新しい鋳造プロセス技術や新しい機能を有した合金鋳鉄材料の開発及び商品開発や生産技術の向上を、また、鋳物関連技術以外では、新しい機械、環境関連技術や商品の開発などを積極的に推し進めております。

現在、研究開発活動は、当社の技術部技術開発グループと商品化グループ、環境装置事業部環境開発グループ、各事業部の技術スタッフとで実施しております。研究開発に専ら携わっている人数は当社グループ全体で10名であります。

当連結会計年度における全社の研究開発費は94百万円であります。なお、研究開発費については技術開発グループで行っている凝固解析や湯流れ解析、応力解析などのためのシミュレーション技術開発、非破壊検査技術及び鋳造の基礎的研究など、各事業部門に配分できない研究開発費用の19百万円が含まれております。

当連結会計年度における各関連事業別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次の通りであります。

1 鋳物・ロール関連事業

主に技術部技術開発グループと商品化グループが中心になって、関連事業部の技術スタッフと共同で研究開発活動を実施しております。高強度、高精度で大量生産向きの鋳鉄ダイキャストというセミソリッドを利用した新しい2つの成形プロセス技術の開発に取り組んでおります。このプロセスのうちチキンキャストプロセスについては技術確立を終えて、平成20年度よりユーザーの本格生産にたいしてチキン用素材を供給するまでに至っております。また、もう一つのレオキャストプロセスは、チキンキャストプロセスよりも大幅なコストダウンとより機械的性質において信頼性の高い製品を造ることが可能であります。これまでに量産が可能な装置開発に取り組んできており、その検証の段階にまで至っております。同時に、このプロセスの対象部品であります弱電分野や自動車分野のユーザーとレオキャストプロセスの実用化に向けて共同で取り組みを始めております。量産用技術として、このプロセスの実用化に向けてさらに一層開発の速度を上げて進めてまいります。

また、新しい機能や環境に優しい合金鋳鉄材料の開発や品質、生産性向上のための技術開発にも取り組んでおります。鋼圧延用ロール材として硬度と靱性を併せ持つ高合金鋳鉄材や高強度鋳鉄材、焼き入れ性と溶接性を兼ね備えた鋳鉄材や容易に調質できる鋳鉄材、高価な合金量を減らし、より安価な合金添加による構造用鋳鉄材などの材料開発を行い、一部は商品化するまでに至っております。また、独自の新品目として公共の土木や建築用のマンホールや電線共同溝用鉄蓋の開発、商品化なども実施しております。大型鋳物製品においてはこれまで培ってきたフルモールド法の技術をさらに発展させて、難度の高い複雑形状の鋳物製造技術を確立して商品化にまで至ったものもあります。当事業にかかる研究開発費は68百万円であります。

2 機械・環境関連事業

機械関連事業では、主に技術部技術開発グループと設備管理グループ及び関連事業部の技術スタッフが共同で実施しております。主に自動車の摩擦材のフィラー材として使われているメタルファイバーの新材質や新サイズの加工技術の開発や生産性を大きく向上させる技術の開発に取り組んでおります。新材質の開発では国内の主な摩擦材メーカーに試作品を提供して、現在、評価中であります。また、従来にないサイズの加工技術も開発し、評価のために試作品をユーザーに提供しているものもあります。メタルファイバーでは需要が品種、量とも飛躍的に拡大し、他方では原材料費が異常高騰しているといった両面の課題に対処するために、加工方法や製造装置の改良を実施して生産性向上に貢献できるようになりつつあります。さらに、自動車分野以外の摩擦材向けや、摩擦材以外の分野の用途に向けての取り組みも強めており、一部はユーザー評価中であります。また、良加工性セラミックス材の開発及びその機械加工技術の開発も行っております。耐熱性、耐スポーリング性、加工性を併せ持つカーボンセラミックス材に、新たに、鉄溶湯用の材料開発と難度の高い機械加工技術の開発に取り組んでおります。現在、鉄溶湯用部材は試作が完了して評価を開始するに至っております。また、機械加工技術は90%近くが内製化できるようになってきております。さらに、新たな用途としてIT関連のガラス製品製造用の治具材としての商品化が増えております。工場用送風機装置では、高効率ファンと高速ファンの開発に取り組んでおります。独自の羽根形状の開発と新たにアルミ合金材や高強度のハイテン材を用いたファンを開発し、一部、商

品化に至っております。さらに、新たな用途として化学工場向けの耐食性ファンの基礎的開発も始めております。

環境関連事業では、環境装置事業部の環境開発グループと関連事業部の技術スタッフが中心になって、VOCやDXN類などの有害な有機塩素化合物を含む物質の処理装置や、廃基板などを炭化することによる高価金属の回収処理装置などの用途への適用をめざして、過熱水蒸気応用システム（HAS）の用途開発を行っております。特に、IT関連装置から出る廃基板などから有機塩素化合物発生防止と稀少金属の回収が同時に行える装置の需要が高まりつつあり、HAS適用の実現に向けて取り組みを一層強化しているところであります。

当事業にかかる研究開発費は7百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3%減少し、96億8百万円となりました。これは、主として仕掛品が4億1千3百万円、原材料及び貯蔵品が2億8百万円などたな卸資産が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、ほぼ横ばいの89億3千2百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2%減少し、185億4千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2%減少し、72億9千2百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が8億8千3百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、10%減少し、33億6百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、5%減少し、105億9千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3%増加し、79億4千1百万円となりました。主な要因は利益剰余金が増加したことによります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、4円9銭増加し、218円14銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の38.2%から、39.5%となりました。

(2) 経営成績

当社グループは、平成19年度を初年度とする第2次3ヵ年計画の最終年度にあたり「品質 業界ナンバーワン」、「付加価値の創出」、「財務体質のさらなる強化」、「人材の育成と技能の継承」といった主要課題の達成に向けた取組みを進め、競争力の強化と同業他社との差別化を図るとともに需要変動に応じた生産の徹底、外注加工の内製化など、生産コストの削減をはじめとする諸経費の圧縮に全社をあげて取り組んでまいりました。この結果、損益面では、売上高138億8千6百万円（前連結会計年度 182億2千万円）、営業利益7億1千1百万円（前連結会計年度 14億1千5百万円）、経常利益6億円（前連結会計年度 12億7千8百万円）となり、これに特別損失として固定資産処分損3千3百万円を計上した結果、当期純利益は3億2千2百万円（前連結会計年度 6億9千7百万円）となりました。また、1株当たり当期純利益は9円60銭（前連結会計年度 20円78銭）と減少いたしました。

今後の見通しにつきましては、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような状況のもとで当社グループは、第3次3ヵ年計画の諸施策を着実に実行し、強固な企業体質の実現と企業価値の向上に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、14億9百万円の増加（前連結会計年度 12億8千2百万円 増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、10億8千9百万円の減少（前連結会計年度 12億1千1百万円 減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、3億3千7百万円の増加（前連結会計年度 3億4千9百万円 減少）となりました。これは、主に借入金の増加による資金の増加と配当金の支払による資金の減少によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、鋳物・ロール関連事業の生産設備等への投資を主体として1,019百万円（検収ベース）の設備投資を実施しております。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

鋳物・ロール関連事業においては、国内工場における鋳物製品等の鋳造設備、その他生産設備の更新及び合理化投資を345百万円及び海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」の生産設備等への投資を378百万円実施いたしました。また、機械・環境関連事業及びその他全社的に、46百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金については、自己資金及び借入金により賅っております。

このほか鋳物・ロール関連事業において木型・金型等の器具類249百万円の取得を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
					面積（㎡）	金額			
姫路東工場 (姫路市)	鋳物・ロール関連事業	鋳物生産設備	471	846	181,502	450	628	2,395	53
姫路西工場 (姫路市)	鋳物・ロール関連事業	鋳物・ロール生産設備	167	685	85,516	37	293	1,183	36
姫路東工場 (姫路市) (注) 2	機械・環境関連事業	機械生産設備	53	158	[9,227] 52,182	308	83	603	31
本社 (姫路市)	全社管理業務・販売業務	その他設備	6	0	—	—	2	9	11
合計	—	—	699	1,690	[9,227] 319,200	795	1,006	4,191	131

(注) 1 「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 [] 内数字は子会社虹技サービス株式会社に賃貸中のものであり内数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
機械・環境関連事業	設計システム	1式	5年間	11	21
全社（共通）	LAN・WANシステム	1式	5年間	2	5

(2) 国内子会社

特記すべき重要な事項はありません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (※)		その他		合計
						面積 (㎡)	金額			
天津虹岡鑄鋼 有限公司	天津工場 (中国天津市經 済技術開發区)	鑄物・ロール 関連事業	鑄物製品製造用 設備	661	732	17,000	—	78	1,471	93

(※) 土地は貸借しているものであります。

(注) 1 「その他」は工具、器具及び備品 及び 建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

1 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了があったものは、次のとおりであります。

天津虹岡鑄鋼有限公司 天津工場 鑄物製品製造用設備（450百万円）については、製造設備の一部が完了し、操業を開始しております。

また、当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

2 重要な設備の改修等

特記すべき重要な事項はありません。

3 重要な設備の除却等

特記すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,619,637	33,619,637	大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	33,619,637	33,619,637	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	93(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	93,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり261(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月31日～ 平成26年7月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 261 資本組入額 131	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数の同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

(注) 4の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

4 新株予約権の取得条項

下記に掲げる議案が株主総会で承認された場合（株主総会が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	3,619,637	33,619,637	502	2,002	497	586

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	18	23	117	6	—	3,280	3,444	—
所有株式数 (単元)	—	7,719	685	5,046	110	—	19,969	33,529	90,637
所有株式数の割合 (%)	—	23.03	2.04	15.05	0.33	—	59.56	100.00	—

(注) 1 自己株式45,379株は、「個人その他」に45単元、「単元未満株式の状況」に379株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,900	5.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,487	4.42
虹技取引先持株会	姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地	1,137	3.38
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	1,050	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	2.97
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	900	2.68
堀田 一之	兵庫県西宮市	766	2.28
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	601	1.79
虹技社員持株会	姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地	512	1.53
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	500	1.49
計	—	9,853	29.31

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 33,484,000	33,484	同上
単元未満株式	普通株式 90,637	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,619,637	—	—
総株主の議決権	—	33,484	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 虹技株式会社	姫路市大津区勘兵衛町 4丁目1番地	45,000	—	45,000	0.13
計	—	45,000	—	45,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は「会社法」（平成17年法律第86号）第236条及び第238条の規定に基づき、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社使用人 17名 当社子会社取締役 6名 当社子会社使用人 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	764	101,572
当期間における取得自己株式	1,125	136,710

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	45,379	—	46,504	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、財務状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案いたしまして、1株当たり3円としております。なお、当事業年度の中間配当につきましては、取締役会議により無配と決議しております。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想されます経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造開発体制の強化をはかるために有効投資していきたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日開催の第105回定時株主総会決議	100	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	345	336	313	195	232
最低(円)	247	197	112	68	95

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	129	125	126	119	115	141
最低(円)	112	95	99	109	103	109

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役社長		堀田 一之	昭和28年4月11日生	昭和52年3月 東京大学工学部産業機械工学科卒業 昭和52年4月 住友金属工業株式会社入社 昭和63年6月 スタンフォード大学機械工学科修士課程修了 平成3年1月 同社システムエンジニアリング事業本部鹿島システム部 平成3年6月 当社取締役に就任 平成5年10月 当社常務取締役に就任 平成12年6月 当社代表取締役専務取締役に就任 平成15年6月 当社代表取締役社長に就任(現)	(注) 2	766
常務取締役	資材部長及び大型鋳物事業部、環境装置事業部、機械事業部担当	和氣 久夫	昭和21年1月5日生	昭和44年3月 京都大学工学部冶金学科卒業 昭和47年4月 当社入社 平成6年4月 鋳物事業本部産機関連事業部長 平成7年4月 鋳物事業本部鉄鋼関連事業部長 平成11年4月 鋳物事業本部長 平成11年6月 当社取締役に就任 平成12年4月 鋳物営業部長ならびに鋳物製造部担当 平成14年4月 鋳物営業部長 平成14年12月 鋳物統括部長 平成17年6月 当社常務取締役に就任(現) 平成17年6月 大型鋳物事業部、デンスパー事業部、環境装置事業部、機械事業部ならびにトランスベクターグループ担当 平成19年6月 資材部長及び大型鋳物事業部、環境装置事業部、機械事業部、トランスベクターグループ担当 平成20年4月 資材部長及び大型鋳物事業部、環境装置事業部、機械事業部担当(現)	(注) 2	21
取締役	総務部長及び経理部、情報システムグループ担当	筒井 勝彦	昭和22年5月27日生	昭和45年3月 大阪府立大学経済学部経済学科卒業 昭和45年4月 当社入社 平成8年10月 名古屋営業所長 平成12年4月 管理部長 平成12年6月 当社取締役に就任(現) 平成12年6月 姫路工場長兼管理部長 平成15年4月 姫路工場長兼管理部長ならびに技術部、資材部担当 平成16年10月 管理部門統括部長 平成17年6月 総務部長及び資材部担当 平成19年6月 総務部長及び経理部、情報システムグループ担当(現)	(注) 2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	新素材部長兼技術部長	西川 進	昭和23年9月20日生	昭和47年3月 昭和52年3月 昭和56年4月 平成7年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月	京都大学工学部冶金学科卒業 京都大学工学研究科博士課程修了 当社入社 開発本部研究部長 技術部長 当社取締役に就任(現) 開発部長 開発部長兼新素材部長 新素材部長及び技術部担当 新素材部長兼技術部長(現)	(注) 2	18
取締役	鉄鋼事業部長及び小型鋳物事業部、デンスパー事業部担当	越中 利雄	昭和27年3月9日生	昭和49年3月 昭和49年4月 平成12年4月 平成14年12月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月	大阪府立大学工学部金属学科卒業 当社入社 鋳物製造部長 鉄鋼事業部長 当社取締役に就任(現) 小型鋳物事業部長及び鉄鋼事業部担当 鉄鋼事業部長兼小型鋳物事業部長及びデンスパー事業部担当 鉄鋼事業部長及び小型鋳物事業部、デンスパー事業部担当(現)	(注) 2	19
監査役 (常勤)		大野 唯義	昭和21年10月8日生	昭和45年3月 昭和45年4月 平成2年11月 平成9年11月 平成12年6月 平成19年1月 平成19年6月	東京大学工学部冶金学科卒業 新日本製鐵株式会社入社 同社広畑製鐵所製鋼部製鋼技術室長 同社中国支店副支店長 産業振興株式会社技術部担当部長 同社広畑事業所部長 当社監査役に就任(現)	(注) 3	2
監査役		浅田 進	昭和18年5月16日生	昭和37年3月 昭和37年3月 平成5年9月 平成7年8月 平成9年4月 平成11年6月 平成11年10月 平成13年8月 平成15年6月	大阪市立都島工業高等学校卒業 株式会社神戸製鋼所入社 同社鉄鋼事業本部生産本部神戸製鐵所 総務部副部長 同社人事部付 神鋼メックス株式会社出向 同社鉄鋼事業本部神戸製鐵所総務部副部長 同社鉄鋼カンパニー企画管理部付 神鋼灘浜物流株式会社出向 神鋼灘浜物流株式会社取締役 神鋼灘浜建設株式会社常勤監査役 当社監査役に就任(現)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		大西 正美	昭和18年7月13日生	昭和41年3月 昭和44年9月 平成2年4月 平成5年10月 平成9年6月 平成9年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年4月 平成19年6月	神戸商科大学商経学部経済学科卒業 当社入社 総務室経理部長 総務本部経理部長 当社取締役就任 総務本部長兼同本部経理部長、同本部総務部長ならびに同本部経営計画部長 総務部長 当社常務取締役就任 管理部門管掌ならびに経理部長 管理部門管掌ならびに経理部長及び監査部担当 経理部、監査部、情報システムグループ担当ならびに総務部、資材部管掌 当社監査役に就任(現)	(注) 3	25
計							870

- (注) 1 監査役 大野唯義氏及び浅田進氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

〔ご参考〕 取締役を兼務しない執行役員

	氏 名	役 職 等
執行役員	松本智汎	大型鋳物事業部及び中国担当
執行役員	水田敏弘	機械事業部長
執行役員	谷岡 宗	経理部長

- (注) 執行役員の任期は、平成21年6月26日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から2年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会等の信頼と期待に応え、企業の継続的発展と企業価値の向上を図ることが企業の社会的責任であるという認識のもと、経営の透明性、健全性及び事業活動における遵法性を確保するとともに経営の監視機能を強化することが必要不可欠であると考えております。このような考え方から、お客様志向（期待のつくり込みと満足の追求）、格別志向（創造性へのこだわり）、環境志向（気持ちの良い社会と職場の実現）を経営理念の基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとしてとらえ、その取組みを行っております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、現在取締役は5名、監査役は3名であります。当社の取締役会は、5名の取締役により構成される定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督する体制をとっております。このほか、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、監督機能の実効性と業務執行の効率性を高めております。

また、当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名（常勤1名、非常勤2名）で構成され、各監査役は監査役会で策定した監査計画に基づき、取締役会をはじめとする主要会議に出席するとともに代表取締役との定期的会合を持ち、取締役の職務執行を十分に監査できる体制をとっており、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考え現在の体制としております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制の目的とする「財務報告の信頼性」、「業務の有効性及び効率性」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」に努め、業務の適正を確保するための体制として取締役会において以下の通り「内部統制システムの基本方針」を決議し、取組みを進めております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人を含めた行動規範として「企業行動指針」を定め、その周知徹底を図るとともに、取締役及び使用人は、自らが主体的に法令、定款、社会的規範等を遵守し業務の遂行にあたります。

当社の監査役は、法令に定める取締役会への出席のほか、コンプライアンスの観点から各事業部主催の会議・報告会等へ出席し、必要かつ有効な助言・アドバイスを行っております。

また、必要に応じて監査役は、取締役・使用人・子会社から報告を受けるとともに、会計監査人に対し監査に関する報告を求めています。

このほか、内部監査を担当する監査部は、「内部監査規程」及び「内部監査実施細則」に基づき、業務のモニタリング等を実施し、コンプライアンスの実効性を確保いたします。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「取締役会規程」及び「稟議規程」等に基づき、取締役の業務執行に係る事項を、取締役会又は稟議手続をもって、その重要性の度合いに応じて決議又は決裁し、記録を残しております。取締役会議事録には、取締役の業務の執行状況を明確にするため、上程者又は報告者の氏名を明記するとともに、決議事項における賛否の状況、発言があった場合の内容を記載しております。取締役会議事録・稟議書・決算に関する計算書類・重要な契約書等、取締役の職務の執行に係る重要書類については、各法令で定める期間保管するものとし、監査役会からの閲覧の要請に備えるものとしております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、環境・安全リスクに対処するため、「環境管理規程」及び「安全衛生管理規程」に基づき、環境面・安全衛生面でのリスクマネジメントを行っております。また、総務担当役員を総括管理者とした組織「安全衛生管理委員会」を設け、毎月会議を実施し、平時・有事の危機管理にあたることとしております。

事業リスクへの対応としては、取締役・監査役並びに経理部・監査部出席による全事業部の予算・実績状況及び事業環境等のモニタリングを定期的実施し、リスクを未然に防止する体制をとっております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、5名の取締役により構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督する体制をとっております。

また、取締役会の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、責任の明確化と機動的な業務執行を行える経営体制の構築を目指し、執行役員制度を導入しております。

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名（常勤1名、非常勤2名）で構成されており、各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づき、取締役会をはじめとする主要会議に出席するとともに代表取締役との定期的会合をもち、取締役の職務執行を十分に監査できる体制をとっております。

5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社企業グループは、親会社（当社）及び子会社（7社）から成る企業集団を形成しております。

当社は、子会社の株主総会及び取締役会において、重要案件の決議及び業務執行状況についての報告を受けるとともに、当社の監査役を子会社の監査役に選任することで、横断的な監査役監査を行い、法令遵守や業務の適正化の状況把握を図っております。

また、当社及び当社企業グループは、金融商品取引法が求める財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の基本方針を定め、適正かつ有効な内部統制システムの整備・運用を進めております。

6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

現在、監査役職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役業務補助のため監査役スタッフを配置することとし、その人事については、取締役会と監査役が意見交換を行うこととしております。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役会は、必要に応じて監査役以外の者を出席させ、報告と意見を聞くことができることとし、これにより監査役会に出席する取締役、その他の使用人は、監査役会に対し、監査役会が求めた事項について説明しなければならないこととしております。

なお、取締役は以下の事項を報告すべき事項としております。

- ① 会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実を発見したときは、その事実
- ② 取締役会決議により委任を受けた事項を決定したときは、当該決定に関する事項

8) その他監査役職務が実効的に行われることを確保するための体制

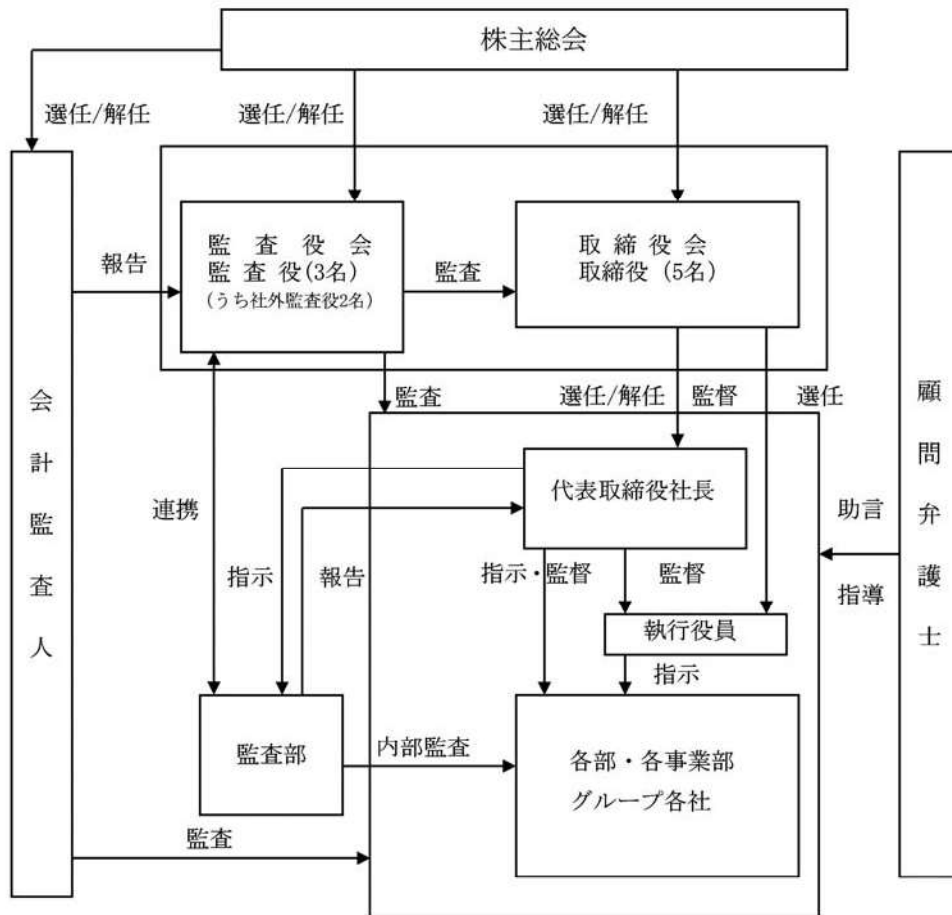
監査役は、取締役会や経営会議等の重要会議に出席し、決議又は報告事項につき意見を述べることであります。また、すべての稟議書を検閲し、必要の都度、担当者からの説明・意見を求めております。

なお、監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

9) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び当社企業グループは、「倫理規程」及び「企業行動指針」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、毅然とした態度で臨むことを定め、不当要求等に対しては、警察等の外部機関との連携を図り、組織的な対応を行う体制をとっております。

<図表>内部統制システム及びリスク管理体制等の整備の状況の概略図



②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については、独立した内部監査部門として監査部を設置し、2名の体制で内部統制基本方針及びその他の社内規程並びに法令その他の社会的規範に基づき、内部統制システムの整備・運用状況の評価・是正を行っております。

監査役監査につきましては、監査役会は、社外監査役2名を含む3名（常勤1名、非常勤2名）で構成され、各監査役は、株主の負託を受け、取締役の業務全般にわたって監査を行っております。

会計監査人との連携状況につきましては、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査体制、監査計画及び監査実施状況等について意見交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会う他、監査法人から会計監査の実施状況について適宜報告を受けております。

内部監査部門との連携状況につきましては、監査部（2名）と連携をとり、監査内容について確認すると同時に、監査方法等の意見交換を行っております。

なお、監査役 大西正美氏は相当期間にわたり、当社の経理・財務部門を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 大野唯義氏は、有価証券報告書提出日現在、当社株式を2千株保有しております。

上記以外に、当社と社外監査役 大野唯義氏及び浅田進氏の間には、特別な人的関係、資本関係又は取引関係及びその他の利害関係はありません。

また、社外監査役2名は、同業大手鉄鋼業出身で、業界事情に精通しており、当該社外監査役の業界における専門性と経営監視に関して、従前の企業で培った経験と見識により監査役として客観的かつ中立的立場で経営の監視機能を担っております。

なお、毎月開催される取締役会及び監査役会に出席する他、監査計画に従い代表取締役との定期的会合や社内重要会議に出席し、決議又は報告事項につき意見を述べることとしております。また、全ての稟議書を検閲し、必要の都度、担当者からの説明・意見を求めております。

会計監査人との連携状況につきましては、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査体制、監査計画及び監査実施状況等について意見交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会う他、監査法人から会計監査の実施状況について適宜報告を受けております。

内部監査部門との連携状況につきましては、監査部（2名）と連携をとり、監査内容について確認すると同時に、客観的かつ中立的立場から監査方法等の意見交換を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、取締役会の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、責任の明確化と機動的な業務執行を行える経営体制の構築を図るため、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④役員報酬等

1) 報酬等の総額及び役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役 はおりません。)	58	57	0	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	0	—	—	1
社外役員	17	16	0	—	—	2

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与含む）は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第101期定時株主総会において年額1億4千4百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第101期定時株主総会において年額2千4百万円以内と決議いただいております。

2) 役員報酬等の決定方針

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針について、当社では、株主総会の決議により決定した取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬限度額の範囲内で、当社の事業規模、業務の特性、当連結会計年度の業績その他諸般の事情を勘案いたしまして、各取締役の報酬等の額を取締役会の決議により、監査役の報酬等の額を監査役の協議により決定しております。

⑤会計監査の状況

1) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	岩崎 和文	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	荒井 憲一郎	

2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
その他 2名

⑥取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

1) 自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑩株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
33銘柄 955百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大和工業(株)	52,064	152	関係の維持、強化
(株)日伝	56,800	131	関係の維持、強化
(株)りそなホールディングス	81,120	90	関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,000	88	関係の維持、強化
(株)伊予銀行	72,141	58	関係の維持、強化
阪神内燃機工業(株)	312,000	53	関係の維持、強化
住友信託銀行(株)	91,646	47	関係の維持、強化
(株)中国銀行	36,000	42	関係の維持、強化
日本カーボン(株)	130,000	37	関係の維持、強化
中外炉工業(株)	122,000	32	関係の維持、強化
(株)ユーシン	46,000	31	関係の維持、強化
モリ工業(株)	112,000	31	関係の維持、強化
大同特殊鋼(株)	84,000	30	関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,630	28	関係の維持、強化
兵機海運(株)	150,000	24	関係の維持、強化

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	21	—	19	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21	—	19	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査日数、監査内容等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また会計基準設定主体等が行う講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,191	2,846
受取手形及び売掛金	4,403	4,289
商品及び製品	1,115	1,014
仕掛品	1,115	702
原材料及び貯蔵品	759	551
繰延税金資産	54	72
その他	268	192
貸倒引当金	△1	△62
流動資産合計	9,906	9,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,670	4,932
減価償却累計額	△3,472	△3,572
建物及び構築物（純額）	※1 1,198	※1 1,360
機械装置及び運搬具	14,161	14,673
減価償却累計額	△11,615	△12,233
機械装置及び運搬具（純額）	2,545	2,440
工具、器具及び備品	4,385	4,642
減価償却累計額	△3,427	△3,696
工具、器具及び備品（純額）	957	945
土地	※1 800	※1 795
建設仮勘定	288	142
有形固定資産合計	5,790	5,684
無形固定資産	38	29
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 950	※1 958
長期貸付金	2	2
前払年金費用	2,022	2,127
その他	203	154
貸倒引当金	△80	△25
投資その他の資産合計	3,099	3,218
固定資産合計	8,928	8,932
資産合計	18,835	18,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,457	2,574
短期借入金	※1, ※5 2,263	※1, ※5 3,214
未払金	—	1,023
未払法人税等	101	99
賞与引当金	78	77
その他	1,550	302
流動負債合計	7,450	7,292
固定負債		
長期借入金	※1 2,766	※1 2,371
繰延税金負債	475	564
退職給付引当金	58	61
未払役員退職慰労金	75	75
環境対策引当金	282	226
その他	2	6
固定負債合計	3,660	3,306
負債合計	11,111	10,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	586	586
利益剰余金	4,404	4,525
自己株式	△7	△7
株主資本合計	6,986	7,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209	213
繰延ヘッジ損益	△3	△4
為替換算調整勘定	△6	6
評価・換算差額等合計	200	216
新株予約権	5	6
少数株主持分	531	611
純資産合計	7,723	7,941
負債純資産合計	18,835	18,540

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		18,220		13,886
売上原価		※3 15,001		※3 11,514
売上総利益		3,219		2,372
販売費及び一般管理費		※1, ※2 1,803		※1, ※2 1,660
営業利益		1,415		711
営業外収益				
受取利息		3		1
受取配当金		27		17
保険配当金		25		24
固定資産賃貸料		—		11
助成金収入		—		13
為替差益		33		—
その他		27		8
営業外収益合計		117		76
営業外費用				
支払利息		128		118
手形売却損		27		—
支払手数料		74		37
その他		22		31
営業外費用合計		254		187
経常利益		1,278		600
特別損失				
投資有価証券評価損		59		—
固定資産処分損		—		※4 33
特別損失合計		59		33
税金等調整前当期純利益		1,219		567
法人税、住民税及び事業税		263		109
法人税等調整額		148		68
法人税等合計		411		178
少数株主利益		110		67
当期純利益		697		322

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,002	2,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
前期末残高	586	586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	586	586
利益剰余金		
前期末残高	3,908	4,404
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△201
当期純利益	697	322
当期変動額合計	496	120
当期末残高	4,404	4,525
自己株式		
前期末残高	△6	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△7	△7
株主資本合計		
前期末残高	6,491	6,986
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△201
当期純利益	697	322
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	495	120
当期末残高	6,986	7,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	475	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△266	4
当期変動額合計	△266	4
当期末残高	209	213
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△3	△4
為替換算調整勘定		
前期末残高	73	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	12
当期変動額合計	△79	12
当期末残高	△6	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	549	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△348	16
当期変動額合計	△348	16
当期末残高	200	216
新株予約権		
前期末残高	2	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	5	6
少数株主持分		
前期末残高	497	531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	79
当期変動額合計	33	79
当期末残高	531	611
純資産合計		
前期末残高	7,540	7,723
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△201
当期純利益	697	322
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△311	96
当期変動額合計	183	217
当期末残高	7,723	7,941

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,219	567
減価償却費	999	1,050
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	2
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△17	△55
受取利息及び受取配当金	△30	△18
支払利息	128	118
投資有価証券評価損益(△は益)	59	—
有形固定資産処分損益(△は益)	7	36
売上債権の増減額(△は増加)	1,109	89
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85	725
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,081	△917
前払年金費用の増減額(△は増加)	△415	△104
その他	△129	119
小計	1,802	1,621
利息及び配当金の受取額	30	18
利息の支払額	△128	△118
法人税等の支払額	△423	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282	1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,183	△1,086
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△17	△1
投資有価証券の取得による支出	△12	△0
長期貸付金減少額	0	—
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,211	△1,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	51	8
長期借入れによる収入	1,250	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,449	△1,268
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△201	△201
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349	337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△292	655
現金及び現金同等物の期首残高	2,477	2,185
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,185	※1 2,840

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数7社 全子会社を連結しております。 (2) 連結子会社名 虹技ロール㈱ 虹技プロワ㈱ 虹技ファウンドリー㈱ 虹技物流機工㈱ 虹技サービス㈱ 虹技ソリューション㈱ 天津虹岡鑄鋼有限公司	(1) 連結子会社の数7社 同左 (2) 連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっており、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末月1か月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 …主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原材料は主として総平均法による低価法、製品、仕掛品、貯蔵品は主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20百万円、当期純利益が12百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内の連結子会社は定率法によっております。ただし平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、工具の一部(木型・金型)については、用途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数(7年)とし、旧定率法によっております。</p> <p>また、在外の連結子会社天津虹岡鋳鋼有限公司が所有する有形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="603 1720 970 1798"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8年～60年	機械装置及び運搬具	3年～12年	<p>—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	8年～60年					
機械装置及び運搬具	3年～12年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内の連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年 4月30日 財務省令第32号）を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、従来耐用年数を3年～15年としておりましたが、3年～12年に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が44百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が44百万円、当期純利益が26百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号) を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、当該変更に伴う影響額は、ありません。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 繰延資産に計上することとし、5年間で均等額を償却することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>—————</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるために、当連結会計年度に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。 ただし、当連結会計年度については、支給見込額がないので、計上していません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>⑤ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日 法律第65号）に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。 なお、これによる売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <hr/> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によりしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によりしております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性が増加傾向にあり、また、一定期間の収益及び費用を換算するにあたり、一時点の為替相場を用いるより期中平均相場を用いることがより適正な情報開示に資すると判断したため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3百万円、営業利益が1百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1百万円、当期純利益が0百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 長期・大型工事の収益計上基準 長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額2億円以上）については、工事進行基準を採用しております。</p> <hr/>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用するヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <hr/> <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは原価比例法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上かつ請負金額2億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準第15号)「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、当該変更に伴う影響額はありません。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。	同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,105百万円、1,037百万円、760百万円であります。</p> <p>2 工具、器具及び備品は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は、有形固定資産「その他(純額)」に913百万円含まれております。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特許権等(当連結会計年度は29百万円)は、資産総額の100分の5以下であり、金額的重要性が乏しくなったため、「その他(無形固定資産)」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりましたソフトウェア(当連結会計年度は8百万円)は、資産総額の100分の5以下であり、金額的重要性が乏しくなったため、「その他(無形固定資産)」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>未払金は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は、流動負債「その他」に863百万円含まれております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 手形売却損は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は「その他」に22百万円含まれております。</p> <p>2 支払手数料は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は「その他」に21百万円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 固定資産賃貸料は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は「その他」に11百万円含まれております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました手形売却損(当連結会計年度は15百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「長期貸付金減少額」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「貸付金の回収による収入」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務の額 担保に供している資産	※1	担保資産及び担保付債務の額 担保に供している資産
	建物 401百万円		建物 369百万円
	土地 756百万円		土地 756百万円
	投資有価証券 428百万円		投資有価証券 385百万円
	<u>計 1,586百万円</u>		<u>計 1,511百万円</u>
	上記に対する債務		上記に対する債務
	長期借入金 3,901百万円 (一年以内に返済予定のものを含む)		長期借入金 4,430百万円 (一年以内に返済予定のものを含む)
2	受取手形割引高 1,084百万円	2	受取手形割引高 901百万円
3	債権流動化のための受取手形 裏書譲渡高 754百万円	3	債権流動化のための受取手形 裏書譲渡高 432百万円
	債権流動化のために行った裏書譲渡額のうち、 期日前決済の請求を行っていない残高が162百万円 あり、この金額は流動資産「その他」に含めてお ります。		債権流動化のために行った裏書譲渡額のうち、 期日前決済の請求を行っていない残高が69百万円 あり、この金額は流動資産「その他」に含めてお ります。
4	_____	4	受取手形裏書譲渡高 27百万円
※5	特定融資枠契約	※5	特定融資枠契約
	当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関9社と特定融資枠契約を締結しております。		当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関9社と特定融資枠契約を締結しております。
	特定融資枠契約の総額 4,440百万円		特定融資枠契約の総額 2,440百万円
	借入実行残高 255百万円		借入実行残高 255百万円
	<u>差引額 4,185百万円</u>		<u>差引額 2,185百万円</u>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△74</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>役務費</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>試験研究費※</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> </tbody> </table> <p>※ この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。</p>	費目	金額(百万円)	発送費	462	旅費交通費	108	給料賃金	315	従業員賞与	118	賞与引当金繰入額	24	退職給付費用	△74	外注作業費	121	役務費	207	減価償却費	7	試験研究費※	57	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>役務費</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>試験研究費※</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> </tbody> </table> <p>※ この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。</p>	費目	金額(百万円)	発送費	337	旅費交通費	97	給料賃金	370	従業員賞与	95	賞与引当金繰入額	30	退職給付費用	8	外注作業費	8	役務費	210	減価償却費	7	試験研究費※	65	貸倒引当金繰入額	68
費目	金額(百万円)																																														
発送費	462																																														
旅費交通費	108																																														
給料賃金	315																																														
従業員賞与	118																																														
賞与引当金繰入額	24																																														
退職給付費用	△74																																														
外注作業費	121																																														
役務費	207																																														
減価償却費	7																																														
試験研究費※	57																																														
費目	金額(百万円)																																														
発送費	337																																														
旅費交通費	97																																														
給料賃金	370																																														
従業員賞与	95																																														
賞与引当金繰入額	30																																														
退職給付費用	8																																														
外注作業費	8																																														
役務費	210																																														
減価償却費	7																																														
試験研究費※	65																																														
貸倒引当金繰入額	68																																														
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 92百万円</p> <p>※3 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">153百万円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 94百万円</p> <p>※3 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△95百万円</p>																																														
<p>4 _____</p>	<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建設仮勘定 33百万円</p>																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,619,637	—	—	33,619,637

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,448	6,167	—	44,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,167株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	虹技株式会社 第1回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	5
合計			—	—	—	—	5

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	201	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	33,619,637	—	—	33,619,637

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	44,615	764	—	45,379

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 764株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	虹技株式会社 第1回新株予約権 （ストックオプション）	—	—	—	—	—	6
合計			—	—	—	—	6

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	201	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日）
現金及び預金勘定 2,191百万円	現金及び預金勘定 2,846百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △6百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △6百万円
現金及び現金同等物 2,185百万円	現金及び現金同等物 2,840百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法③リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6	1	5	その他 (工具、器具及び備品)	90	48	42	合計	97	50	47	1年内	15百万円	1年超	31百万円	合計	47百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	1年内	67百万円	1年超	279百万円	合計	346百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>電話交換機等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6	2	4	工具、器具及び備品	79	52	27	合計	86	54	31	1年内	14百万円	1年超	16百万円	合計	31百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	1年内	67百万円	1年超	212百万円	合計	279百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	6	1	5																																																														
その他 (工具、器具及び備品)	90	48	42																																																														
合計	97	50	47																																																														
1年内	15百万円																																																																
1年超	31百万円																																																																
合計	47百万円																																																																
支払リース料	17百万円																																																																
減価償却費相当額	17百万円																																																																
1年内	67百万円																																																																
1年超	279百万円																																																																
合計	346百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	6	2	4																																																														
工具、器具及び備品	79	52	27																																																														
合計	86	54	31																																																														
1年内	14百万円																																																																
1年超	16百万円																																																																
合計	31百万円																																																																
支払リース料	15百万円																																																																
減価償却費相当額	15百万円																																																																
1年内	67百万円																																																																
1年超	212百万円																																																																
合計	279百万円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、対象債権を先物為替予約により一定の範囲内でヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、対象債権を先物為替予約により一定の範囲内でヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、対象債務の範囲内で金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,846	2,846	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,289	4,289	—
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	951	951	—
資産計	8,087	8,087	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,574	2,574	—
(2) 短期借入金	3,214	3,222	8
(3) 未払金	1,023	1,023	—
(4) 長期借入金	2,371	2,344	△27
負債計	9,184	9,165	△19
デリバティブ取引 (※)	(7)	(7)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資 産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格及び取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

(負 債)

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、1年以内に返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(デリバティブ取引)

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	7

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)④その他有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,839	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,289	—	—	—
合計	7,129	—	—	—

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	327	733	405
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	327	733	405
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	260	207	△53
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	2	2	—
	小計	263	209	△53
合計		591	943	352

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7

4 減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末月1か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしており、また時価評価されていないその他の有価証券については、出資先の財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、その他の有価証券について59百万円(その他の有価証券で時価のある株式49百万円、その他有価証券で時価評価されていない株式10百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	844	432	411
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3	2	0
	小計	847	435	412
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	103	156	△52
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	103	156	△52
合計		951	591	359

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 7百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

3 減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末月1か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしており、また時価評価されていないその他の有価証券については、出資先の財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、通常の営業活動における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。また、金利の変動リスクを軽減するため、金利スワップをヘッジ手段として、借入金の利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引を行っております。ヘッジ方針については、デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

2 取引に対する取組方針

主として外貨建売上の為替リスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売上高の範囲内で行うこととし、また、金利スワップ取引については、金利変動のリスクを軽減するためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

3 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引については、金利変動のリスクはほとんどありません。いずれも契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に係るリスクは、ほとんどないと認識しております。

4 取引に係るリスク管理体制

取引の実行等は経理部門が行っており、取引の締結に際しては全て稟議を経て実施し、取引の結果及び推移については、必要に応じ、経理担当役員及び取締役社長に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当連結会計年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)			当該時価の算定方法
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	576	432	△7	取引先金融機関から提示された価格等によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,878	452	(※)	
合計			2,454	884	△7	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び虹技ソリューション㈱は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金(規約型)制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があり、また、退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金(規約型)制度は、平成18年3月から従来の適格退職年金制度を移行したものであります。国内の連結子会社(虹技ソリューション㈱を除く)については、中小企業退職金共済制度を設けており、また、在外の連結子会社については、退職給付制度は設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,139百万円
(2) 年金信託	1,449百万円
(3) 年金資産	333百万円
(4) 未積立退職給付債務 (1)+(2)+(3)	643百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	1,320百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (4)+(5)	1,963百万円
(7) 前払年金費用	2,022百万円
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△58百万円

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	73百万円
(2) 利息費用	21百万円
(3) 期待運用収益	△59百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△338百万円
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	△303百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(当連結会計年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び虹技ソリューション㈱は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金(規約型)制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金(規約型)制度は、平成18年3月から従来の適格退職年金制度を移行したものであります。国内の連結子会社(虹技ソリューション㈱を除く)については、中小企業退職金共済制度を設けており、また、在外の連結子会社については、退職給付制度は設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

項目	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,219百万円
(2) 年金信託	2,051百万円
(3) 年金資産	463百万円
(4) 未積立退職給付債務 (1) + (2) + (3)	1,295百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	770百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (4) + (5)	2,065百万円
(7) 前払年金費用	2,127百万円
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△61百万円

3 退職給付費用に関する事項

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	76百万円
(2) 利息費用	22百万円
(3) 期待運用収益	△35百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△51百万円
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	11百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 3百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社使用人 17名 当社子会社取締役 6名 当社子会社使用人 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 95,000株
付与日	平成19年8月9日
権利確定条件	付与日(平成19年8月9日)から権利確定日(平成21年7月30日)まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成19年8月9日～平成21年7月30日
権利行使期間	平成21年7月31日～平成26年7月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前	
期首(株)	95,000
付与(株)	—
失効(株)	2,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	93,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月31日
権利行使価格（円）	261
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	66

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 47.964%

平成3年2月9日～平成19年8月9日の株価実績に基づき算定。ただし、異常情報である平成17年2月1日～平成17年5月31日までの株価実績を除く。

② 予想残存期間 4年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

③ 予想配当 5円/株

平成19年3月期の配当実績による

④ 無リスク利子率 1.346%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用）1百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社使用人 17名 当社子会社取締役 6名 当社子会社使用人 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 95,000株
付与日	平成19年8月9日
権利確定条件	付与日（平成19年8月9日）から権利確定日（平成21年7月30日）まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成19年8月9日～平成21年7月30日
権利行使期間	平成21年7月31日～平成26年7月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前	
期首 (株)	93,000
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	93,000
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	—
権利確定 (株)	93,000
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	93,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月31日
権利行使価格 (円)	261
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	66

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	32百万円	22百万円
賞与引当金	29百万円	28百万円
未払事業税	9百万円	10百万円
繰越欠損金	17百万円	14百万円
未払役員退職慰労金	30百万円	30百万円
環境対策引当金	114百万円	91百万円
その他	52百万円	50百万円
繰延税金資産小計	<u>286百万円</u>	<u>249百万円</u>
評価性引当額	<u>△56百万円</u>	<u>△49百万円</u>
繰延税金資産合計	229百万円	199百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△143百万円	△145百万円
退職給与及び年金債務	△507百万円	△545百万円
繰延税金負債合計	<u>△650百万円</u>	<u>△691百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△420百万円</u>	<u>△491百万円</u>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	54百万円	72百万円
固定負債 — 繰延税金負債	475百万円	564百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	△0.6%
住民税均等割等	0.8%	1.6%
評価性引当金の増減 (△は減少)	0.8%	△0.8%
中国子会社の税率差	△7.5%	△10.8%
その他	△1.2%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.7%</u>	<u>31.4%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鋳物・ロール 関連事業 (百万円)	機械・環境関 連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,524	2,696	18,220	—	18,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,524	2,696	18,220	—	18,220
営業費用	14,487	2,533	17,021	(216)	16,805
営業利益	1,037	162	1,199	216	1,415
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,361	1,403	12,764	6,070	18,835
減価償却費	953	40	994	5	1,000
資本的支出	855	122	977	107	1,084

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分の属する主要な内容

- ① 鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業
- ② 機械・環境関連事業……機械製品等の製造及び販売等に関する事業
環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度においては、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益405百万円が含まれている結果、△216百万円となっております。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門にかかる資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法③たな卸資産（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原材料は主として総平均法による低価法、製品、仕掛品、貯蔵品は主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、鋳物・ロール関連事業13百万円、機械・環境関連事業について6百万円それぞれ減少しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は鋳物・ロール関連事業35百万円、機械・環境関連事業4百万円、消去又は全社について4百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	鋳物・ロール 関連事業 (百万円)	機械・環境関 連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	11,564	2,321	13,886	—	13,886
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,564	2,321	13,886	—	13,886
営業費用	10,895	2,099	12,994	180	13,175
営業利益	669	222	891	(180)	711
II 資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	10,288	1,620	11,909	6,630	18,540
減価償却費	996	51	1,047	2	1,050
資本的支出	973	41	1,014	5	1,019

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分の属する主要内容

- ① 鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業
- ② 機械・環境関連事業……機械製品等の製造及び販売等に関する事業
環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度においては、退職給付会計の教理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益43百万円が含まれている結果、180百万円となっております。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門にかかる資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（5）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、収益及び費用については、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、鋳物・ロール関連事業について1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,518	159	1,677
II 連結売上高（百万円）	—	—	13,886
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.9	1.1	12.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア…中国、台湾、タイ

(2) その他…アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	214円5銭	1株当たり純資産額	218円14銭
1株当たり当期純利益金額	20円78銭	1株当たり当期純利益金額	9円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載 していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	7,723	7,941
普通株式に係る純資産額 (百万円)	7,186	7,323
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	5	6
少数株主持分	531	611
普通株式の発行済株式数 (千株)	33,619	33,619
普通株式の自己株式数 (千株)	44	45
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	33,575	33,574

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	697	322
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	697	322
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,577	33,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるス トックオプション (新株 予約権 93個) なお、新株予約権の概要 は、「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,093	1,118	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,169	2,095	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,766	2,371	2.0	平成23.8.31 ～ 平成27.3.31
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	4	—	平成26.7.30 ～ 平成27.3.30
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,030	5,592	—	—

(注) 1 「平均利率」については、加重平均利率を記載しておりますが、算定の際の利率及び残高は期中平均によっております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	916	680	530	245
リース債務	1	1	1	0

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	3,275	3,328	3,408	3,874
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	170	39	222	135
四半期純利益金額(百万円)	101	18	127	73
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.03	0.56	3.81	2.20

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,101	2,751
受取手形	879	746
売掛金	※2 3,120	※2 2,995
商品及び製品	1,103	1,014
仕掛品	1,110	669
原材料及び貯蔵品	713	505
前渡金	3	—
前払費用	21	12
繰延税金資産	48	69
未収入金	169	73
その他	57	95
貸倒引当金	△1	△48
流動資産合計	9,327	8,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,273	3,279
減価償却累計額	△2,735	△2,782
建物（純額）	※1 537	※1 496
構築物	890	892
減価償却累計額	△668	△690
構築物（純額）	222	202
機械及び装置	12,890	13,258
減価償却累計額	△11,086	△11,577
機械及び装置（純額）	1,803	1,681
車両運搬具	165	166
減価償却累計額	△150	△157
車両運搬具（純額）	14	8
工具、器具及び備品	4,278	4,523
減価償却累計額	△3,384	△3,641
工具、器具及び備品（純額）	893	881
土地	※1 795	※1 795
建設仮勘定	194	124
有形固定資産合計	4,462	4,191
無形固定資産		
特許権	25	16
ソフトウェア	8	6
その他	4	4
無形固定資産合計	38	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 950	※1 958
関係会社株式	564	564
従業員に対する長期貸付金	2	2
破産更生債権等	59	3
長期前払費用	2	2
前払年金費用	2,022	2,127
その他	142	148
貸倒引当金	△80	△25
投資その他の資産合計	3,663	3,782
固定資産合計	8,164	8,001
資産合計	17,491	16,886
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,970	543
買掛金	※2 422	※2 1,841
短期借入金	※6 415	※6 383
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,169	※1 2,095
未払金	※2 1,034	※2 1,229
未払法人税等	97	94
未払消費税等	20	52
未払費用	152	102
前受金	44	9
預り金	3	3
賞与引当金	54	61
設備関係支払手形	296	—
その他	29	8
流動負債合計	6,711	6,424
固定負債		
長期借入金	※1 2,766	※1 2,371
繰延税金負債	496	582
退職給付引当金	58	61
未払役員退職慰労金	75	75
環境対策引当金	282	226
その他	2	6
固定負債合計	3,681	3,324
負債合計	10,393	9,749

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金	586	586
資本剰余金合計	586	586
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金	68	68
別途積立金	578	578
繰越利益剰余金	3,283	3,317
利益剰余金合計	4,305	4,339
自己株式	△7	△7
株主資本合計	6,887	6,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209	214
繰延ヘッジ損益	△3	△4
評価・換算差額等合計	206	209
新株予約権	5	6
純資産合計	7,098	7,137
負債純資産合計	17,491	16,886

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,922	12,758
売上原価		
製品期首たな卸高	1,105	1,103
当期製品製造原価	※1, ※6 13,320	※1, ※6 10,179
当期製品仕入高	※1 885	※1 491
原材料売上原価	230	153
他勘定受入高	※3 △69	※3 △29
合計	15,471	11,899
製品期末たな卸高	1,103	1,014
差引	14,367	10,884
原価差額	※4 △329	※4 △199
売上原価	14,037	10,685
売上総利益	2,884	2,073
販売費及び一般管理費	※2, ※5 1,685	※2, ※5 1,528
営業利益	1,198	545
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	27	17
保険配当金	25	24
固定資産賃貸料	12	11
雑収入	13	—
その他	—	6
営業外収益合計	81	60
営業外費用		
支払利息	105	101
手形売却損	27	—
支払手数料	74	37
雑支出	26	—
その他	—	31
営業外費用合計	234	169
経常利益	1,046	436
特別損失		
投資有価証券評価損	59	—
固定資産処分損	—	※7 33
特別損失合計	59	33
税引前当期純利益	986	403
法人税、住民税及び事業税	259	104
法人税等調整額	146	62
法人税等合計	405	167
当期純利益	580	235

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	6,899	50.6	4,051	41.0
II 労務費		614	4.5	533	5.4
III 経費		6,134	44.9	5,303	53.6
(うち外注加工費)		(1,741)		(1,400)	
(電力料)		(884)		(674)	
(減価償却費)		(904)		(902)	
当期総製造費用		13,648	100.0	9,889	100.0
他勘定振替高		△214		△150	
仕掛品期首たな卸高		997		1,110	
合計		14,431		10,848	
仕掛品期末たな卸高	1,110		669		
当期製品製造原価		13,320		10,179	

(脚注)

前事業年度		当事業年度																								
※1		※1																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自家製資産</td> <td>△52</td> </tr> <tr> <td>原価差額仕掛品配賦額</td> <td>△73</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>△58</td> </tr> <tr> <td>その他振替</td> <td>△28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△214</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	自家製資産	△52	原価差額仕掛品配賦額	△73	試験研究費	△58	その他振替	△28	計	△214	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自家製資産</td> <td>△39</td> </tr> <tr> <td>原価差額仕掛品配賦額</td> <td>△19</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>△66</td> </tr> <tr> <td>その他振替</td> <td>△25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△150</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	自家製資産	△39	原価差額仕掛品配賦額	△19	試験研究費	△66	その他振替	△25	計	△150
項目	金額 (百万円)																									
自家製資産	△52																									
原価差額仕掛品配賦額	△73																									
試験研究費	△58																									
その他振替	△28																									
計	△214																									
項目	金額 (百万円)																									
自家製資産	△39																									
原価差額仕掛品配賦額	△19																									
試験研究費	△66																									
その他振替	△25																									
計	△150																									

原価計算の方法

当社の原価計算は、大蔵省企業会計審議会中間報告（昭和37年11月8日）「原価計算基準」に準拠し、一部当社の特異性を採り入れた方法であり、受注工事は個別原価計算、その他は総合原価計算を採用しております。

すなわち、材料費、労務費、経費の一部については予定によって計算を行っており、その結果、実際原価との差額は原価差額勘定として把握し、その調整額を財務諸表等規則に準じて表示しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,002	2,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	586	586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	586	586
資本剰余金合計		
前期末残高	586	586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	586	586
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	375	375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68	68
別途積立金		
前期末残高	578	578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578	578
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,904	3,283
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△201
当期純利益	580	235
当期変動額合計	379	34
当期末残高	3,283	3,317
利益剰余金合計		
前期末残高	3,925	4,305
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△201

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	580	235
当期変動額合計	379	34
当期末残高	4,305	4,339
自己株式		
前期末残高	△6	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△7	△7
株主資本合計		
前期末残高	6,508	6,887
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△201
当期純利益	580	235
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	378	34
当期末残高	6,887	6,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	475	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△266	4
当期変動額合計	△266	4
当期末残高	209	214
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△3	△4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	475	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△269	3
当期変動額合計	△269	3
当期末残高	206	209
新株予約権		
前期末残高	2	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	5	6
純資産合計		
前期末残高	6,986	7,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△201
当期純利益	580	235
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△266	4
当期変動額合計	112	38
当期末残高	7,098	7,137

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末月 1 か月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、原材料は主として総平均法による低価法、製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が20百万円、当期純利益が12百万円それぞれ減少しております。	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） —————
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし平成10年 4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、工具の一部（木型・金型）については、用途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数（7年）とし、旧定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～60年 機械及び装置 3年～12年 及び車両運搬具	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし平成10年 4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、工具の一部（木型・金型）については、用途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数（7年）とし、旧定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～60年 機械及び装置 3年～12年 及び車両運搬具

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年 4月30日財務省令第32号）を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、従来耐用年数を3年～15年としておりましたが、3年～12年に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が44百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が44百万円、当期純利益が26百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>———</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号) を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、当該変更に伴う影響額は、ありません。</p>	<p>—————</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末日現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるために、当事業年度に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。ただし、当事業年度については、支給見込額がないので、計上していません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日 法律第65号）に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。 なお、これによる売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしております金利スワップについては特例処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息 外貨建金銭債権債務等</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用するヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息 外貨建金銭債権債務等</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 長期・大型工事の収益計上基準 長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額2億円以上）については、工事進行基準を採用しております。</p> <hr/>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上かつ請負金額2億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準第15号）「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、当該変更に伴う影響額はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	(2) 消費税等の会計処理の方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、「特許権等」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「特許権」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる「特許権」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ24百万円、4百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました設備関係支払手形(当事業年度は33百万円)は、資産総額の100分の1以下となったため、「支払手形」に含めて表示することに変更いたしました。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>支払手数料は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前事業年度は「雑支出」に21百万円含まれております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました手形売却損(当事業年度は15百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>① 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の名称</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,766</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">流動資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売掛金</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">流動負債 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">買掛金</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">未払金</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 (偶発債務) 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。 天津虹岡鋳鋼有限公司 449百万円 (458万US\$)</p> <p>4 受取手形割引高は、1,084百万円であります。</p> <p>5 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高 754百万円 債権流動化のために行った裏書譲渡額のうち、期日前決済の請求を行っていない残高が162百万円あり、この金額は未収入金に含めております。</p> <p>※6 特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関9社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,440百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,185百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	帳簿価額 (百万円)	建物	401	土地	756	投資有価証券	428	計	1,586	債務の名称	金額 (百万円)	一年内返済予定の長期借入金	1,134	長期借入金	2,766	計	3,901	流動資産 (百万円)	売掛金	金額			112	流動負債 (百万円)	買掛金	金額			14		未払金	金額			364	特定融資枠契約の総額	4,440百万円	借入実行残高	255百万円	差引額	4,185百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>① 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の名称</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,079</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">流動資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売掛金</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">流動負債 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">買掛金</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">未払金</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。 天津虹岡鋳鋼有限公司 425百万円 (457万US\$)</p> <p>4 受取手形割引高は、801百万円であります。</p> <p>5 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高 432百万円 債権流動化のために行った裏書譲渡額のうち、期日前決済の請求を行っていない残高が69百万円あり、この金額は未収入金に含めております。</p> <p>※6 特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関9社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,440百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,185百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	帳簿価額 (百万円)	建物	369	土地	756	投資有価証券	385	計	1,511	債務の名称	金額 (百万円)	一年内返済予定の長期借入金	2,079	長期借入金	2,350	計	4,430	流動資産 (百万円)	売掛金	金額			120	流動負債 (百万円)	買掛金	金額			7		未払金	金額			305	特定融資枠契約の総額	2,440百万円	借入実行残高	255百万円	差引額	2,185百万円
担保資産	帳簿価額 (百万円)																																																																																				
建物	401																																																																																				
土地	756																																																																																				
投資有価証券	428																																																																																				
計	1,586																																																																																				
債務の名称	金額 (百万円)																																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	1,134																																																																																				
長期借入金	2,766																																																																																				
計	3,901																																																																																				
流動資産 (百万円)	売掛金	金額																																																																																			
		112																																																																																			
流動負債 (百万円)	買掛金	金額																																																																																			
		14																																																																																			
	未払金	金額																																																																																			
		364																																																																																			
特定融資枠契約の総額	4,440百万円																																																																																				
借入実行残高	255百万円																																																																																				
差引額	4,185百万円																																																																																				
担保資産	帳簿価額 (百万円)																																																																																				
建物	369																																																																																				
土地	756																																																																																				
投資有価証券	385																																																																																				
計	1,511																																																																																				
債務の名称	金額 (百万円)																																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	2,079																																																																																				
長期借入金	2,350																																																																																				
計	4,430																																																																																				
流動資産 (百万円)	売掛金	金額																																																																																			
		120																																																																																			
流動負債 (百万円)	買掛金	金額																																																																																			
		7																																																																																			
	未払金	金額																																																																																			
		305																																																																																			
特定融資枠契約の総額	2,440百万円																																																																																				
借入実行残高	255百万円																																																																																				
差引額	2,185百万円																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																		
<p>※1 当期製品製造原価及び当期製品仕入高には、関係会社からの外注製品等の仕入高2,183百万円が含まれております。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は92百万円であります。</p> <p>※3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上戻り品</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>原価差額製品配賦額</td> <td style="text-align: right;">△68</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">△69</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 原価差額の調整は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">原価差額(△益)発生額</th> <th colspan="2">配賦額</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費差額</td> <td style="text-align: right;">△144</td> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">△329</td> </tr> <tr> <td>労務費差額</td> <td style="text-align: right;">△347</td> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">△68</td> </tr> <tr> <td>経費差額</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">△73</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">△472</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">△472</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発送費</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△74</td> </tr> <tr> <td>外注作業費</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">153百万円</p>	項目	金額 (百万円)	売上戻り品	△0	原価差額製品配賦額	△68	計	△69	原価差額(△益)発生額		配賦額		区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	材料費差額	△144	売上原価	△329	労務費差額	△347	製品	△68	経費差額	19	仕掛品	△73	計	△472	計	△472	費目	金額 (百万円)	発送費	457	旅費交通費	100	給料賃金	287	従業員賞与	118	賞与引当金繰入額	19	役員報酬	104	退職給付費用	△74	外注作業費	121	役務費	191	減価償却費	3	試験研究費	57	<p>※1 当期製品製造原価及び当期製品仕入高には、関係会社からの外注製品等の仕入高1,873百万円が含まれております。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は94百万円であります。</p> <p>※3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上戻り品</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>原価差額製品配賦額</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">△29</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 原価差額の調整は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">原価差額(△益)発生額</th> <th colspan="2">配賦額</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費差額</td> <td style="text-align: right;">△99</td> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">△199</td> </tr> <tr> <td>労務費差額</td> <td style="text-align: right;">△121</td> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td>経費差額</td> <td style="text-align: right;">△25</td> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">△246</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">△246</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発送費</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>外注作業費</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△95百万円</p> <p>※7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建設仮勘定 33百万円</p>	項目	金額 (百万円)	売上戻り品	△1	原価差額製品配賦額	△28	計	△29	原価差額(△益)発生額		配賦額		区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	材料費差額	△99	売上原価	△199	労務費差額	△121	製品	△28	経費差額	△25	仕掛品	△19	計	△246	計	△246	費目	金額 (百万円)	発送費	323	旅費交通費	88	給料賃金	349	従業員賞与	95	賞与引当金繰入額	22	役員報酬	80	退職給付費用	8	外注作業費	8	役務費	194	減価償却費	3	試験研究費	65	貸倒引当金繰入額	53
項目	金額 (百万円)																																																																																																																		
売上戻り品	△0																																																																																																																		
原価差額製品配賦額	△68																																																																																																																		
計	△69																																																																																																																		
原価差額(△益)発生額		配賦額																																																																																																																	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																																																																																																
材料費差額	△144	売上原価	△329																																																																																																																
労務費差額	△347	製品	△68																																																																																																																
経費差額	19	仕掛品	△73																																																																																																																
計	△472	計	△472																																																																																																																
費目	金額 (百万円)																																																																																																																		
発送費	457																																																																																																																		
旅費交通費	100																																																																																																																		
給料賃金	287																																																																																																																		
従業員賞与	118																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	19																																																																																																																		
役員報酬	104																																																																																																																		
退職給付費用	△74																																																																																																																		
外注作業費	121																																																																																																																		
役務費	191																																																																																																																		
減価償却費	3																																																																																																																		
試験研究費	57																																																																																																																		
項目	金額 (百万円)																																																																																																																		
売上戻り品	△1																																																																																																																		
原価差額製品配賦額	△28																																																																																																																		
計	△29																																																																																																																		
原価差額(△益)発生額		配賦額																																																																																																																	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																																																																																																
材料費差額	△99	売上原価	△199																																																																																																																
労務費差額	△121	製品	△28																																																																																																																
経費差額	△25	仕掛品	△19																																																																																																																
計	△246	計	△246																																																																																																																
費目	金額 (百万円)																																																																																																																		
発送費	323																																																																																																																		
旅費交通費	88																																																																																																																		
給料賃金	349																																																																																																																		
従業員賞与	95																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	22																																																																																																																		
役員報酬	80																																																																																																																		
退職給付費用	8																																																																																																																		
外注作業費	8																																																																																																																		
役務費	194																																																																																																																		
減価償却費	3																																																																																																																		
試験研究費	65																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	53																																																																																																																		
7																																																																																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,448	6,167	—	44,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,167株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,615	764	—	45,379

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 764株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	6	1	5	工具、器具及び備品	90	48	42	合計	97	50	47	1年内	15百万円	1年超	31百万円	合計	47百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	1年内	67百万円	1年超	279百万円	合計	346百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>電話交換機等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	6	2	4	工具、器具及び備品	79	52	27	合計	86	54	31	1年内	14百万円	1年超	16百万円	合計	31百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	1年内	67百万円	1年超	212百万円	合計	279百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	6	1	5																																																														
工具、器具及び備品	90	48	42																																																														
合計	97	50	47																																																														
1年内	15百万円																																																																
1年超	31百万円																																																																
合計	47百万円																																																																
支払リース料	17百万円																																																																
減価償却費相当額	17百万円																																																																
1年内	67百万円																																																																
1年超	279百万円																																																																
合計	346百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	6	2	4																																																														
工具、器具及び備品	79	52	27																																																														
合計	86	54	31																																																														
1年内	14百万円																																																																
1年超	16百万円																																																																
合計	31百万円																																																																
支払リース料	15百万円																																																																
減価償却費相当額	15百万円																																																																
1年内	67百万円																																																																
1年超	212百万円																																																																
合計	279百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式 564百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	32百万円	23百万円
賞与引当金	21百万円	24百万円
未払事業税	9百万円	9百万円
未払役員退職慰労金	30百万円	30百万円
環境対策引当金	114百万円	91百万円
関係会社株式評価損	24百万円	24百万円
その他	32百万円	32百万円
繰延税金資産小計	<u>266百万円</u>	<u>237百万円</u>
評価性引当額	<u>△64百万円</u>	<u>△59百万円</u>
繰延税金資産合計	202百万円	178百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△143百万円	△146百万円
退職給与及び年金債務	<u>△507百万円</u>	<u>△545百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△650百万円</u>	<u>△691百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△448百万円</u>	<u>△513百万円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	211円27銭	212円39銭
1株当たり当期純利益金額	17円30銭	7円2銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	7,098	7,137
普通株式に係る純資産額 (百万円)	7,093	7,130
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	5	6
普通株式の発行済株式数 (千株)	33,619	33,619
普通株式の自己株式数 (千株)	44	45
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	33,575	33,574

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	580	235
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	580	235
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,577	33,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション（新株予約権 93個） なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和工業(株)	52,064	152
(株)日伝	56,800	131
(株)りそなホールディングス	81,120	90
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,000	88
(株)伊予銀行	72,141	58
阪神内燃機工業(株)	312,000	53
住友信託銀行(株)	91,646	47
(株)中国銀行	36,000	42
日本カーボン(株)	130,000	37
中外炉工業(株)	122,000	32
(株)ユーシン	46,000	31
モリ工業(株)	112,000	31
大同特殊鋼(株)	84,000	30
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,630	28
兵機海運(株)	150,000	24
その他18銘柄	289,585.86	73
計	1,726,986.86	955

(注) 銘柄別による貸借対照表計上額が、当社資本金(2,002百万円)の1%(20百万円)以下のものについては一括記載しております。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	4,925	3
計	4,925	3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,273	6	—	3,279	2,782	47	496
構築物	890	2	—	892	690	22	202
機械及び装置	12,890	393	24	13,258	11,577	514	1,681
車両運搬具	165	1	—	166	157	7	8
工具、器具及び備品	4,278	282	37	4,523	3,641	289	881
土地	795	—	—	795	—	—	795
建設仮勘定	194	640	710	124	—	—	124
有形固定資産計	22,488	1,325	772	23,041	18,849	880	4,191
無形固定資産							
特許権	—	—	—	133	117	8	16
ソフトウェア	—	—	—	14	8	2	6
その他	—	—	—	92	87	0	4
無形固定資産計	—	—	—	240	213	11	27
長期前払費用	22	—	18	3	1	0	2
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	姫路東工場	鋳物加工設備	取得	69百万円
	姫路西工場	鋳物加工設備	取得	99百万円
工具、器具及び備品	姫路東工場	金枠・木型	取得	193百万円
	姫路西工場	金枠・木型	取得	56百万円
建設仮勘定	姫路西工場	鋳物加工設備	取得	99百万円
	姫路東工場	金枠・木型	取得	193百万円
	姫路西工場	金枠・木型	取得	55百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 各資産科目への振替であります。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の各欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	81	57	64	0	73
賞与引当金	54	61	54	—	61
環境対策引当金	282	—	55	—	226

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権についての貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

項目	金額（百万円）
現金	6
預金の種類	
当座預金	878
普通預金	1,850
定期預金	16
計	2,745
合計	2,751

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)栗林商会	129
芝本産業(株)	71
長瀬産業(株)	61
那須電機鉄工(株)	43
JFE商事(株)	30
その他	409
合計	746

(ロ)決済期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額（百万円）	0	0	147	435	102	59	746

③ 割引手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)栗林商会	104
長瀬産業(株)	99
芝本産業(株)	82
脇濱工業(株)	61
(株)メタルワン九州	45
その他	408
合計	801

(ロ) 決済期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	合計
金額 (百万円)	305	350	145	801

④ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)神戸製鋼所	214
(株)栗林商会	212
(株)メタルワン建材	165
岡谷鋼機(株)	120
ナガセ研磨機材(株)	106
その他	2,176
合計	2,995

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,120	※1 13,265	13,390	2,995	81.7	84.1

※1 これは消費税等込みの金額であり、売上値引及び戻り高を差引いております。

⑤ 棚卸資産

(イ) 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
ロール	7
大型鋳物	34
鋳物	889
機械	111
原価差額配賦額	△28
合計	1,014

(ロ)仕掛品

品名	金額（百万円）
ロール	378
大型鋳物	206
鋳物	17
機械	85
環境装置	0
原価差額配賦額	△19
合計	669

(ハ)原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
原材料	
鋳鉄	86
故鋳及び鋼屑他	283
小計	370
貯蔵品	
鉄鋼・鋳鉄器具類	5
耐火物	51
その他	77
小計	134
合計	505

⑥ 前払年金費用

科目	金額（百万円）	備考
前払年金費用	2,127	退職給付債務を超過している退職給付引当金
合計	2,127	

⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ライセンス&プロパティコントロール	72
吉村工業(株)	38
泉環境エンジニアリング(株)	28
笠井鋳工(株)	26
(株)新井商店	25
その他	351
合計	543

(ロ) 期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	111	128	120	141	40	1	543

⑧ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)メタルワン建材	307
日鉱商事(株)	179
共栄(株)	93
豊田通商(株)	85
岡崎鋳産物(株)	66
その他	1,108
合計	1,841

⑨ 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	48
(株)りそな銀行	40
(株)三菱東京UFJ銀行	255
その他 (2行)	40
合計	383

⑩ 未払金

相手先	金額（百万円）
虹技プロワ㈱	66
虹技ソリューション㈱	63
虹技サービス㈱	59
㈱サンテュム	56
㈱富士電機システムズ	53
その他	929
合計	1,229

⑪ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三井住友銀行	1,916 (1,306)
㈱りそな銀行	595 (195)
㈱三菱東京UFJ銀行	487 (120)
住友信託銀行㈱	325 (95)
その他（9行）	1,144 (379)
合計	4,467 (2,095)

（注） 括弧内数字は、1年以内の返済予定額で内数となっており、貸借対照表においては流動負債に記載していません。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1 単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	公告掲載方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 ホームページ (http://www.kogi.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|-------------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第104期) | 自
平成20年4月1日
至
平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成21年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第105期第1四半期) | 自
平成21年4月1日
至
平成21年6月30日 | 平成21年8月11日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第105期第2四半期) | 自
平成21年7月1日
至
平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第105期第3四半期) | 自
平成21年10月1日
至
平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。